



帯広市財政の状況

# 帯広市の台所事情

令和7年9月  
帯広市



フードバレーとかち

※帯広動物園（キリン舎）にて撮影

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政機関である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。

このような状況において、将来にわたり行政サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、令和6年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

## ＝ 目 次 ＝

▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 令和6年度の主な事業の内容	・・・	15
（参考）4つの財務書類	・・・	21
■ 用語解説	・・・	26

# 普通会計

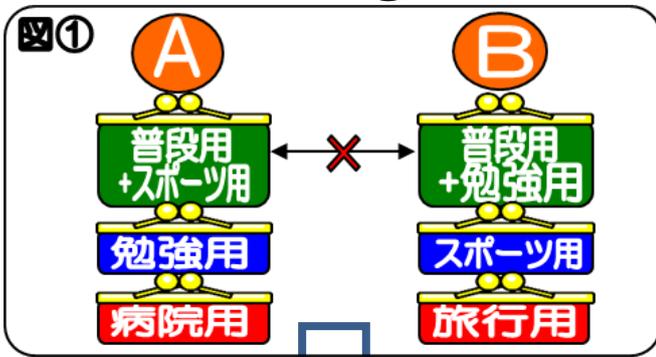
普通会計ってなんのこと？



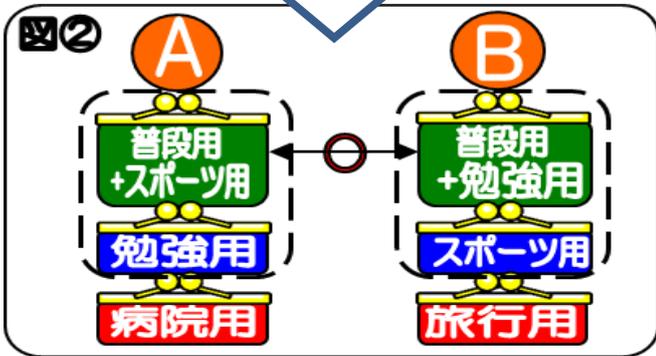
普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とは目的別のお財布みたいなもので、自治体は基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものだけに使う財布（特別会計）を何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことが決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



※1（地方）自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと



たとえば、左の図①のようにAさんとBさんが異なる財布を持っていて、Aさんの普段用財布にはスポーツ用のお金が、Bさんの普段用財布には勉強用のお金が入っていると、2人が普段何にいくら使っているか、単純には比較できません。

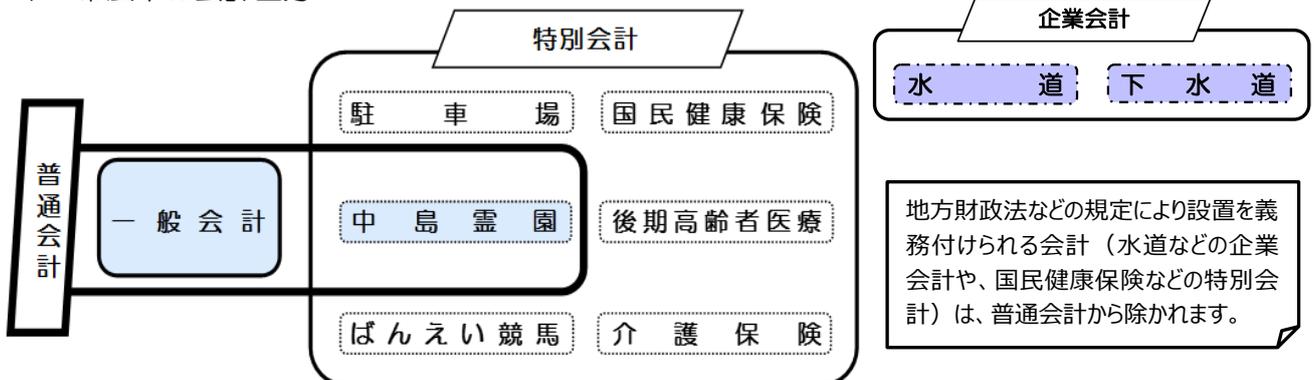


しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較できるようになります。

これが普通会計の考え方です。帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」の2つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



## ◇ 帯広市の会計区分



# 1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の実績のことをいうんだよ。

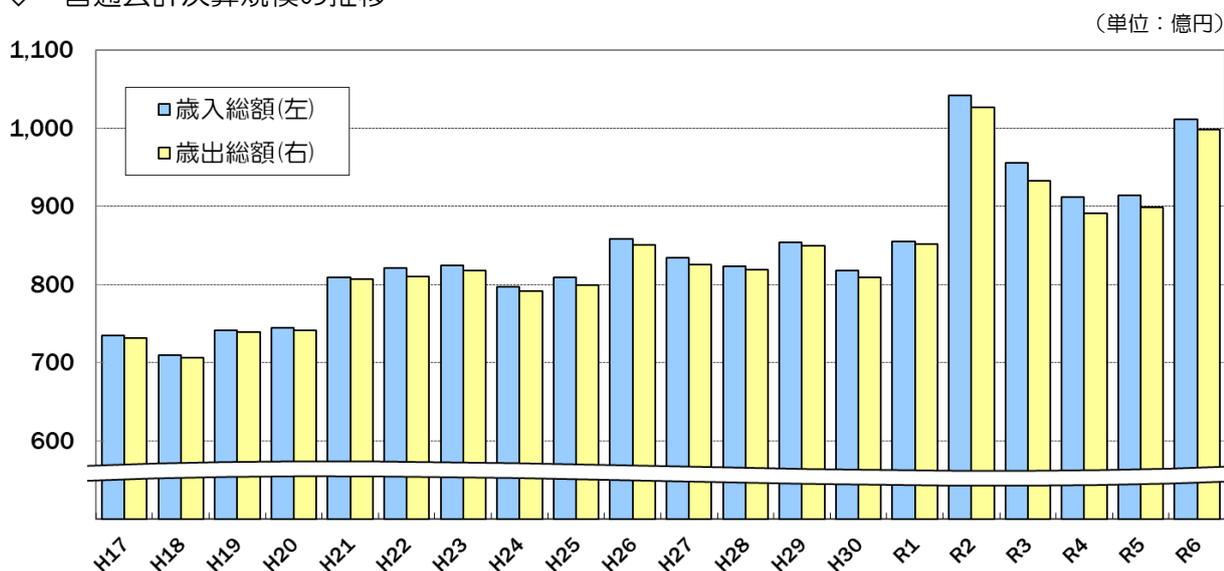


帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

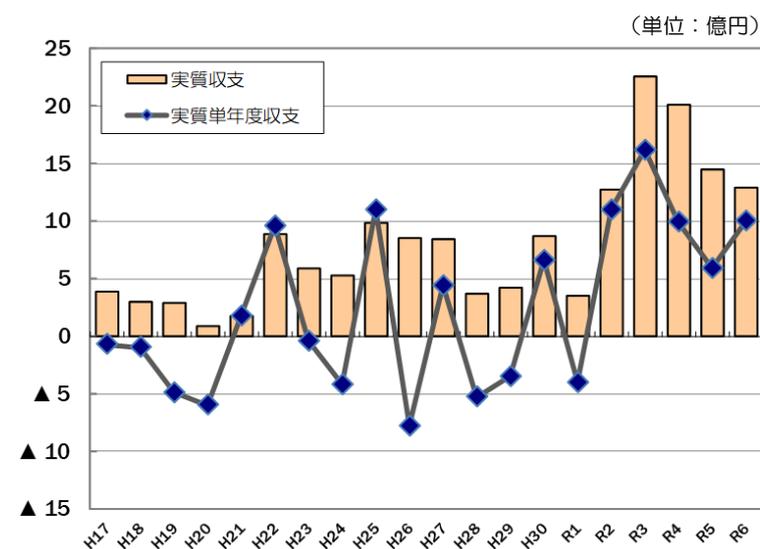
令和6年度は歳入が1,011億円、歳出が998億円になったよ。基金のあり方について見直したことで、決算規模は前年度と比較すると約100億円上回ったんだ。



## ◇ 普通会計決算規模の推移



## ◇ 帯広市普通会計決算収支の推移



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生している状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

令和6年度の帯広市の実質収支(※2)は12億9,209万円の黒字となりました。また、実質単年度収支(※3)についても、9億9,736万円の黒字となっています(詳細はP14まとめを参照)。



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 実質単年度収支：単年度収支(当該年度と前年度の実質収支の差)から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

## 2 歳入（収入）の状況

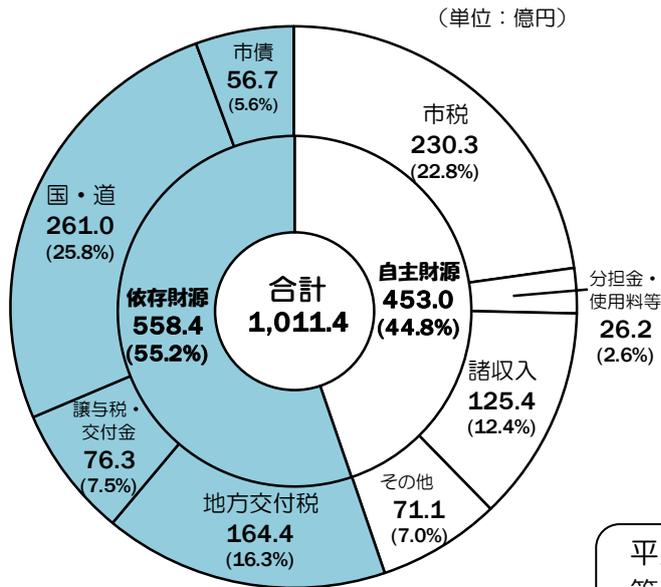


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

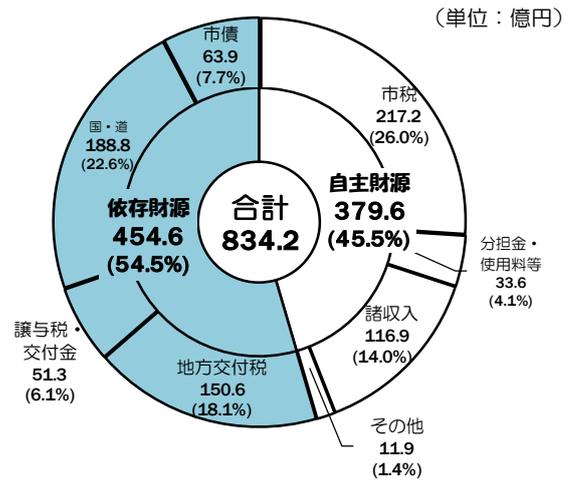


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用した皆さんからいただく使用料などがあるんだよ。

◇令和6年度普通会計決算額＜歳入＞



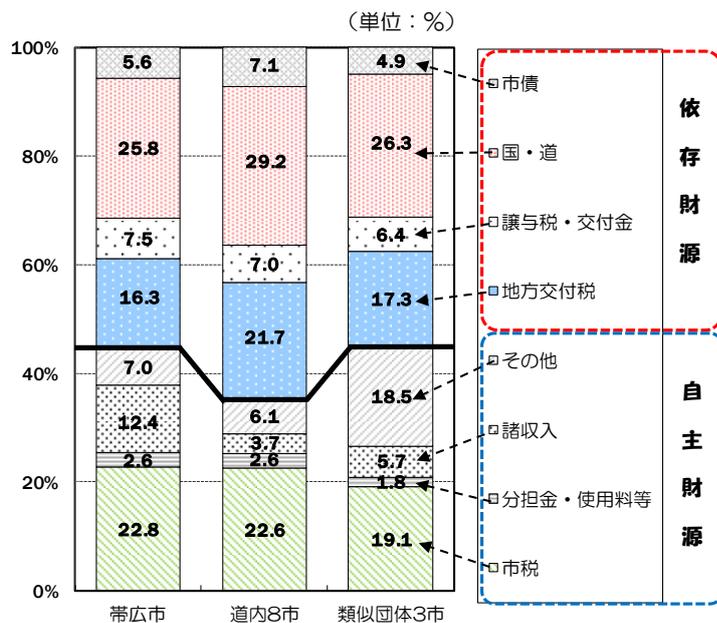
◇平成27年度普通会計決算額＜歳入＞



平成27年度の状況と比較すると、物価高騰対策等に伴い、国・道支出金が増加している一方、市債は減少しているんだ。

\*翌年度への繰越財源928万円を含みます。  
\*各歳入項目の説明はP26（用語解説）参照

◇ 令和6年度歳入決算額に占める構成比  
＜道内8市・類似団体（p27<用語解説>）との比較＞



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均より高く、類似団体と同水準になっています。諸収入の割合が高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて多いことなどによるものです。

※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市  
※道内8市・類似団体については速報値

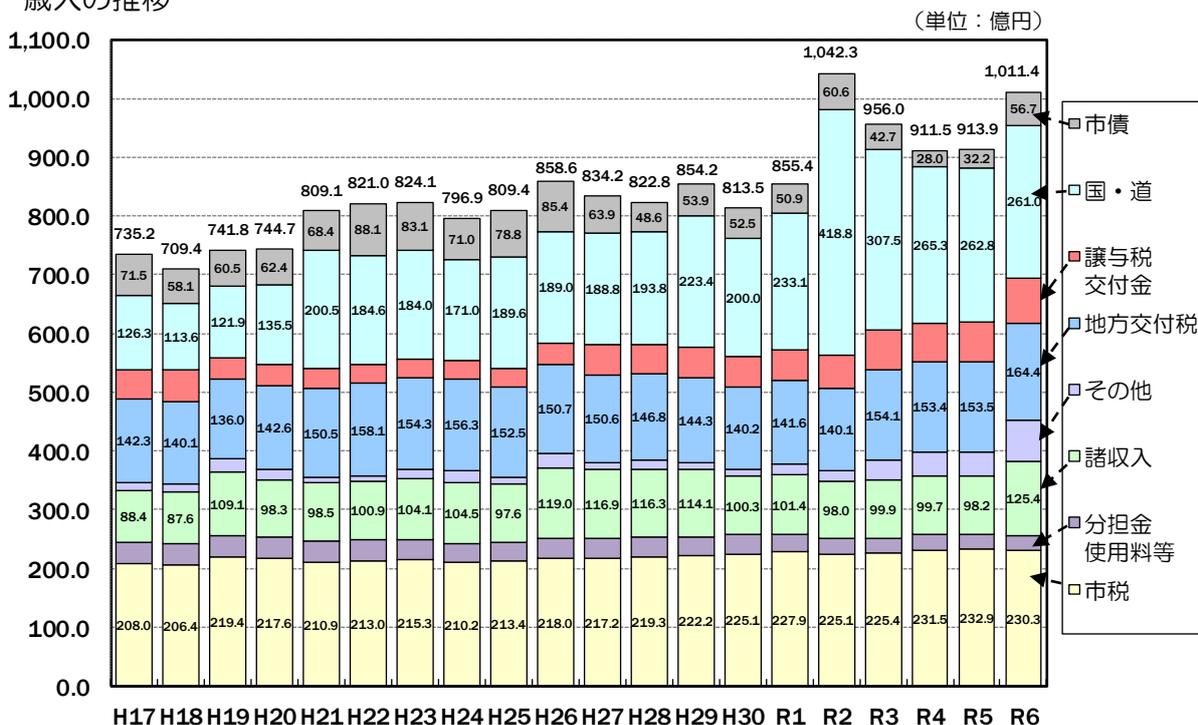


令和6年度の収入の特徴はなあに？

昨年度と比較すると、全体で約98億円増えたよ。  
これは、高等教育整備基金を廃止して残高を繰り入れたことや、ごみ処理施設整備のための分配金を受け取ったことが大きく影響しているよ。



◇ 歳入の推移



市の歳入構造は、三位一体の改革（P26用語解説参照）をはじめとする国の制度変更や、平成20年度に起こった世界的な金融危機などの影響を受けながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成17年度以降）

市税

・市税は、平成18年度まで概ね210億円弱で推移していましたが、平成19年度に所得税から個人住民税への税源移譲があり大幅な増収となりました。その後、世界的な金融危機の影響などにより減収となった年度もありましたが、個人市民税などの伸びにより平成29年度以降は220億円を上回っています。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減収しましたが、その後、個人市民税などが伸び、増収傾向にありました。令和6年度は定額減税の影響により減収となりました。

地方交付税

・地方交付税は、三位一体の改革の影響により減少しましたが、その後、算定率や算定項目が変更となり、平成21年度以降は150億円台で推移しました。平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込み、減少傾向が続きましたが、令和3年度に臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより150億円台に戻りました。令和6年度は大雪の影響で特別交付税が増額となりました。

国・道支出金

・国・道支出金は、三位一体の改革の影響により減少傾向にありましたが、平成21年度は国の経済対策により大幅に増加しました。平成22年度以降は概ね170～190億円台で推移し、平成29年度以降は国の産地パワーアップ事業補助金の活用などにより200億円を上回っています。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策に伴い大幅に増加し、令和6年度も物価高騰対策などにより高い水準となりました。

市債

・市債は、各年度の大型事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などのために市債を発行し、令和2年度は、市税等の減収に伴う猶予特例債や減収補てん債を発行しました。令和4年度以降は、大型の整備事業が限られていたことにより低水準でしたが、令和6年度は小学校や義務教育学校の普通教室等に空調を整備したことなどにより、発行額が増加しました。



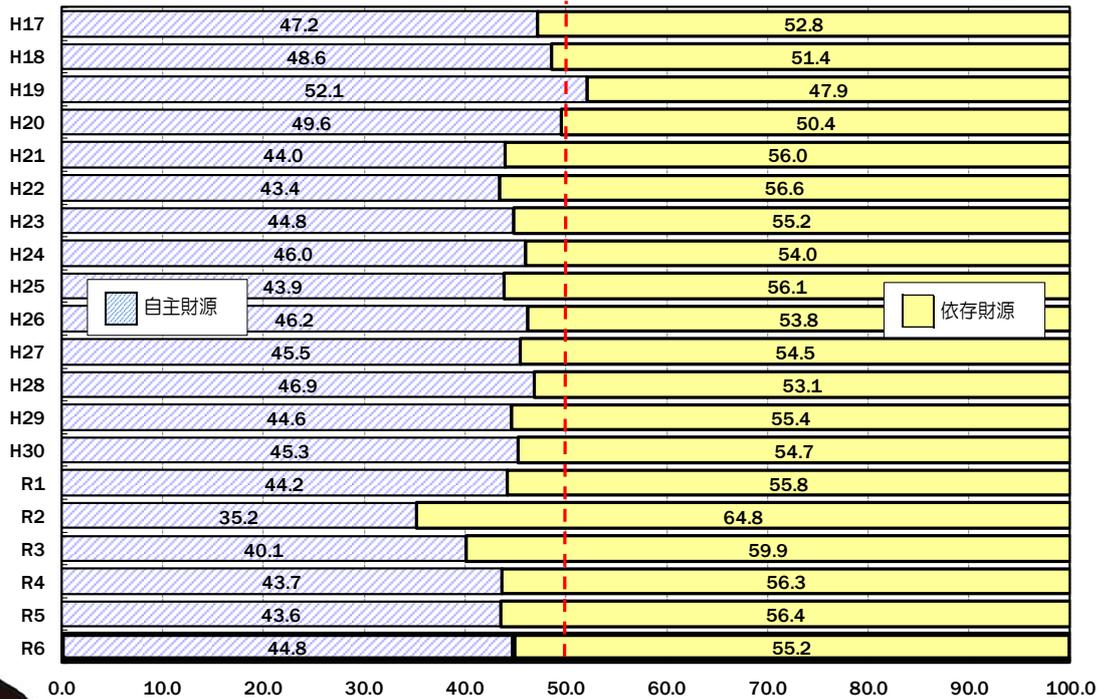
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、社会保障関係費の増加などによって、50%を下回る状態が続いていて、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策に伴う国・道支出金の増加により、低下しているよ。令和6年度は、自主財源が増えているけど、高等教育整備基金の廃止による繰り入れなどによる一時的な増加なんだ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)

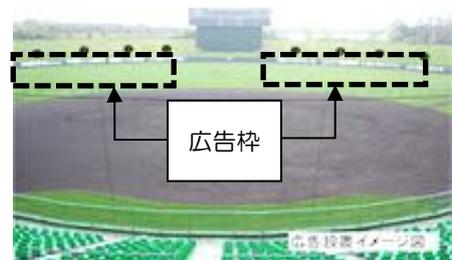


帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



自主財源確保の取り組み事例

ネーミングライツ (命名権)

よつ葉アリーナ十勝



明治北海道十勝オーバル



### 3 歳出（支出）の状況



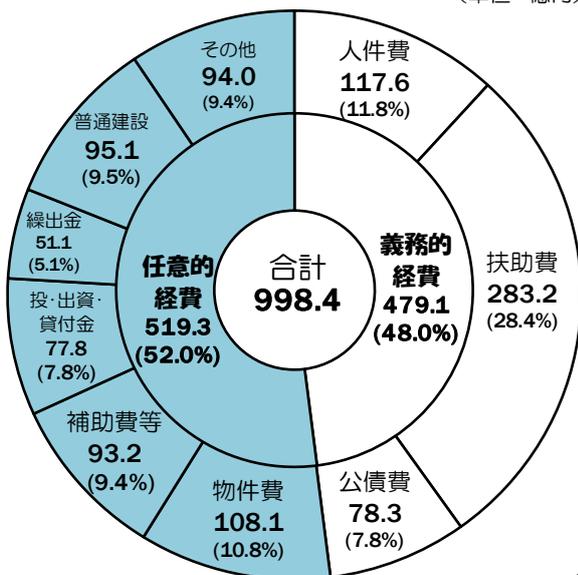
社会保障や生活保護などのための扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設費、人件費などがあるよ。

帯広市の支出にはどんなものがあるの？



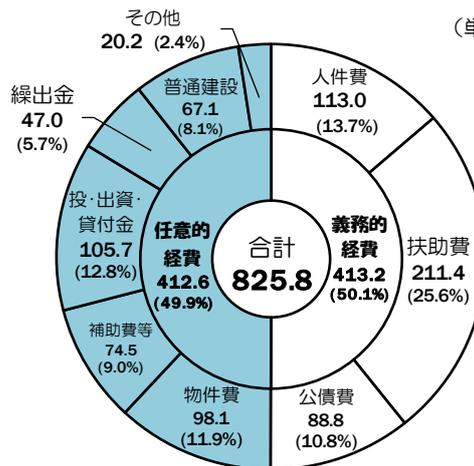
◇令和6年度普通会計決算額＜歳出＞

(単位：億円)



◇平成27年度普通会計決算額＜歳出＞

(単位：億円)



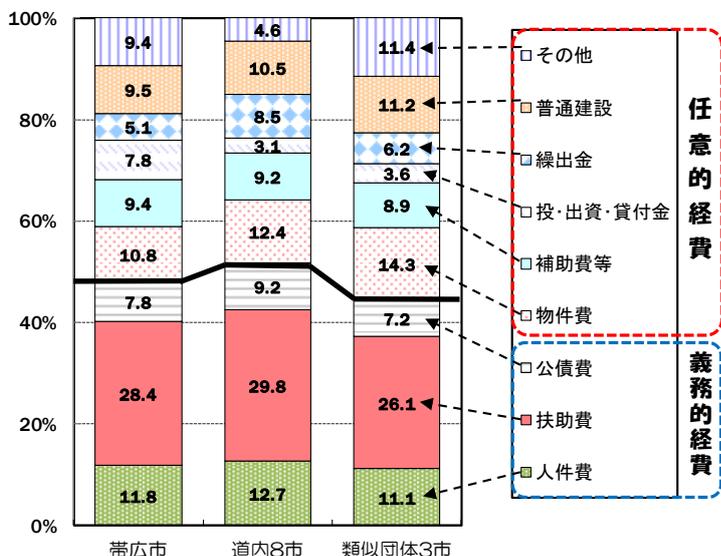
\*各歳出項目の説明はP26（用語解説）参照

平成27年度と比較すると、物価高騰対策などにより、扶助費が増加しているよ。



◇ 令和6年度歳出決算額に占める構成比＜道内8市、類似団体との比較＞

(単位：%)



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P26用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市の平均と比較するとやや低く、類似団体平均と比較するとやや高くなっています。

※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市

※道内8市、類似団体については速報値

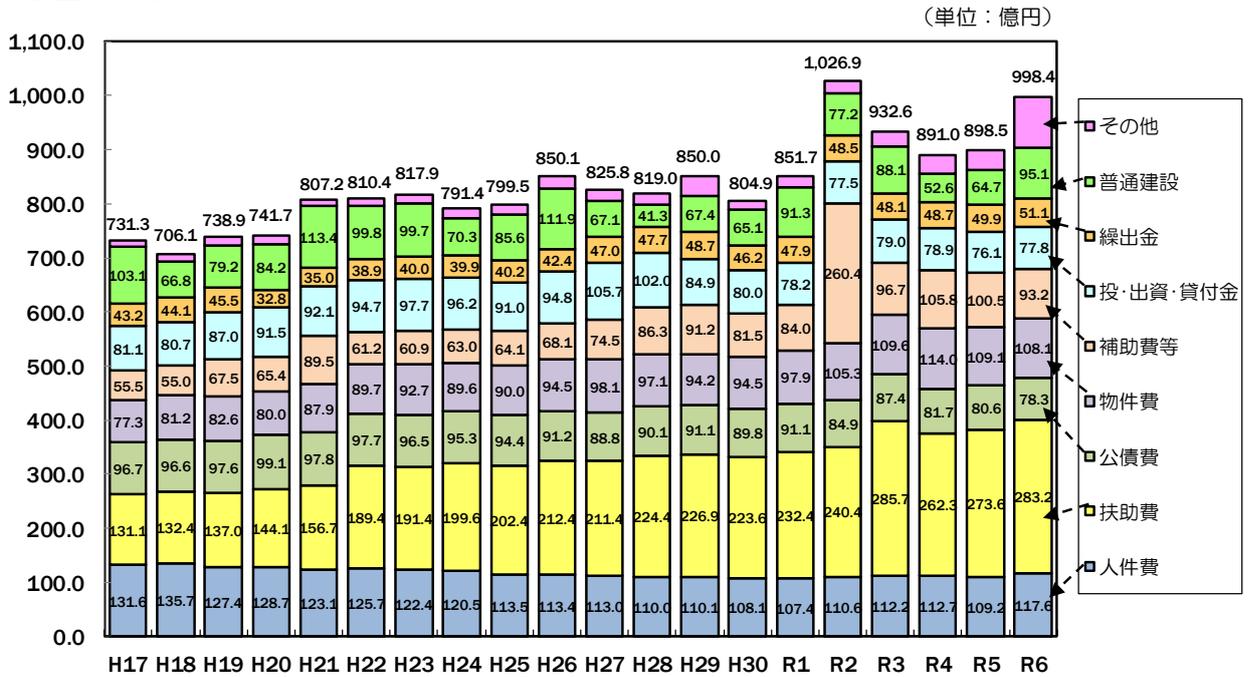


令和6年度の支出の特徴はなあに？

ごみ処理施設整備のための分配金を基金に積み立てたことなどが影響して積立金（その他）が大きく増加したほか、小学校や義務教育学校に空調を整備したことなどで普通建設費が増えているよ。全体では、前年度より約100億円増加したんだ。



◇ 歳出の推移



平成17年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。扶助費はこの20年で約2.2倍になっているんだ。



主な歳出の特徴（平成17年度以降）

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度はこども手当の創設により大きく増加し、平成28・29年度は消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して臨時福祉給付金を支給したことにより増加しています。令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として、給付金などを支給したことにより、増加しています。

普通建設

・普通建設事業費は、各年度の大型事業や国の経済対策で増減します。平成17年度以降では市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）、大空学園義務教育学校の増築・長寿命化（R2～3）等を行いました。令和6年度は、小学校や義務教育学校の普通教室等へ空調を整備したことなどにより増加しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合や他団体への負担金・補助金などの補助費等は、概ね60億円前後で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度以降はとちぎ広域消防事務組合への分担金により増加しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加しました。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加してきましたが、平成29年度以降は中小企業振興融資貸付金の減少などに伴い減少し、近年では概ね横ばいで推移しています。

人件費

・人件費は、職員定数の適正化や給与改定などにより、令和元年度まで減少傾向にありましたが、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度が導入されたことなどにより増加しています。令和6年度は人事院勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始したことにより増加しています。

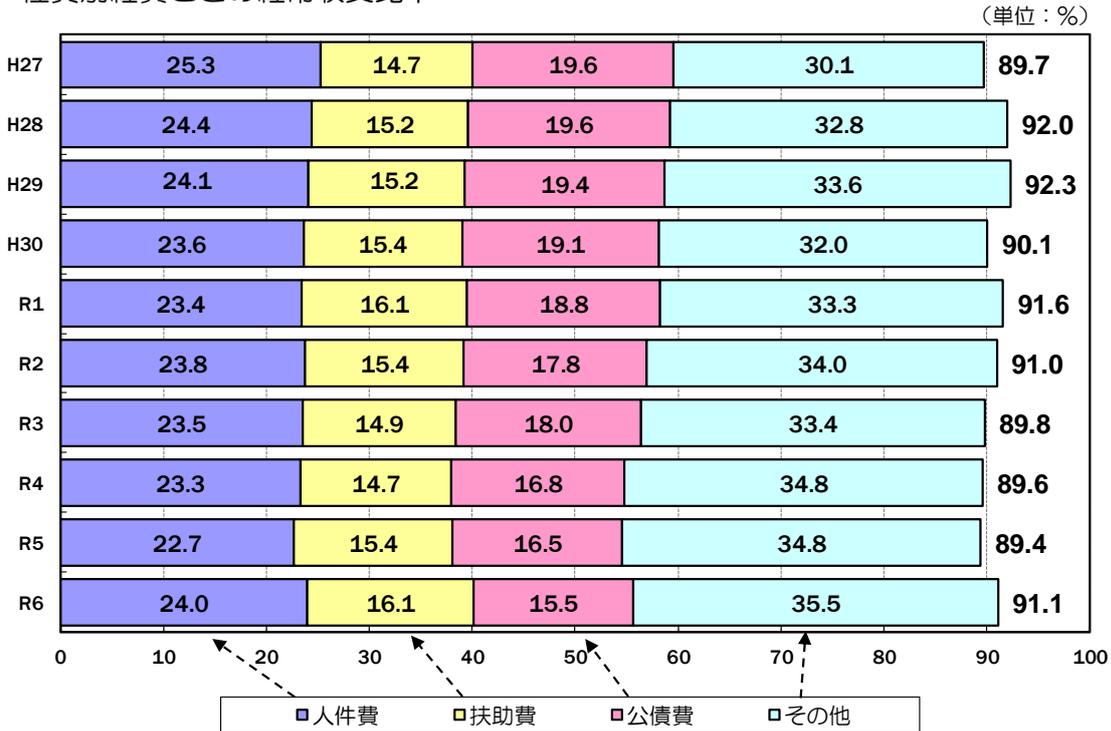


他に支出の状況を示すものはないの？

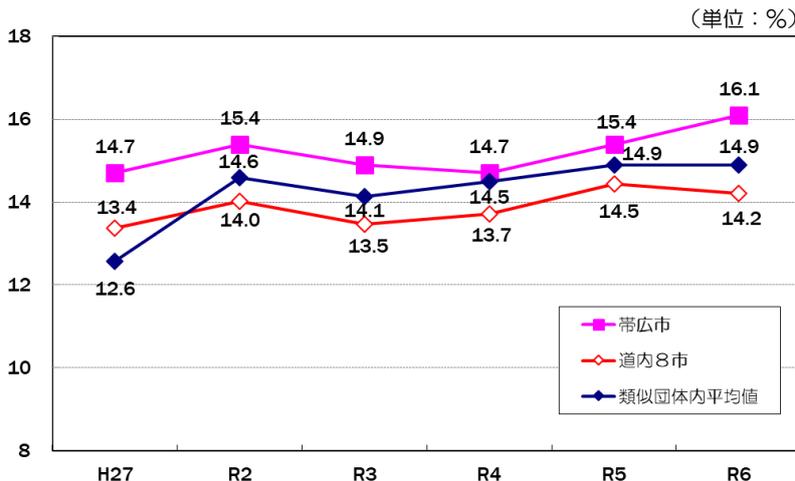


毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示しているんだ。

◇ 性質別経費ごとの経常収支比率



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移



※道内8市、類似団体の令和6年度の比率については速報値

性質別経費ごとの経常収支比率の推移を平成27年度と比べると、人件費や公債費が減少しています。

扶助費は、高齢化の進行や障害者の地域移行などにより増加しており、類似都市と比べても高い傾向にあります。

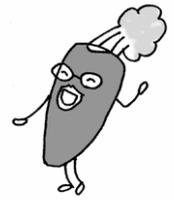
これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力な地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



# 4 基金（貯金）の状況

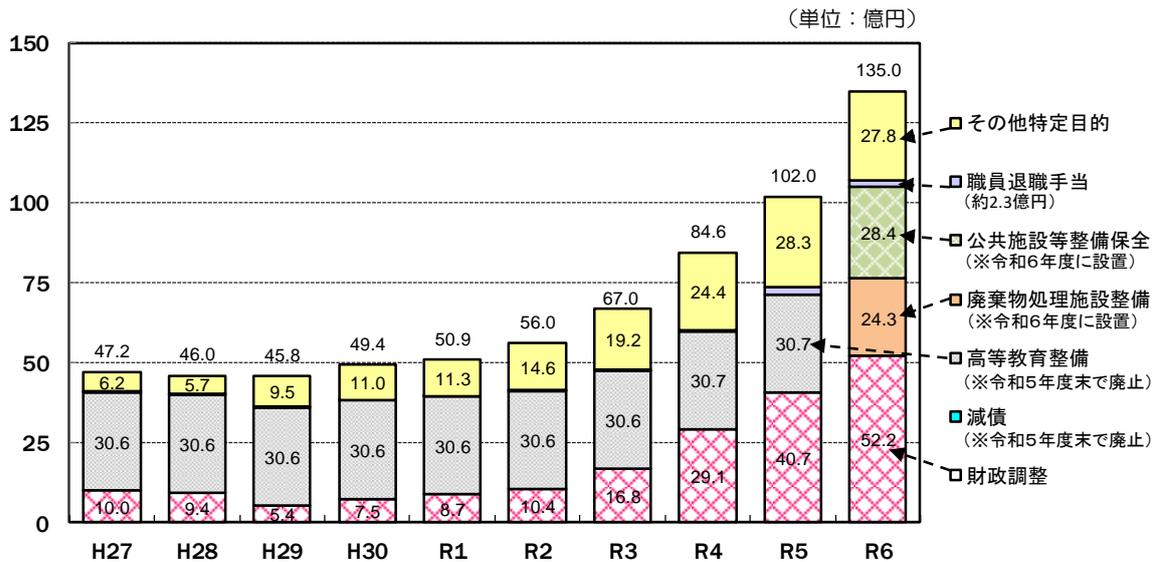


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

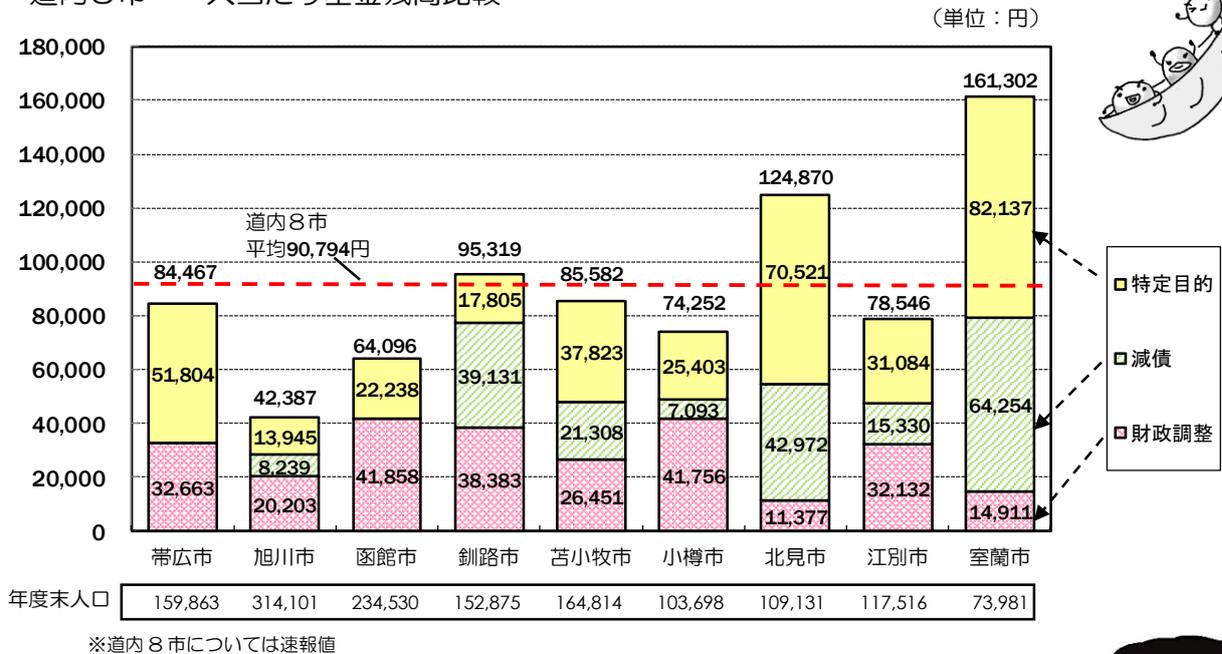


基金という貯金が、令和6年度末で約135億円あるよ。  
 令和5年度に基金のあり方について整理し、廃止や設置などした結果、普通会計には、全部で18の基金があるよ。  
 近年では、積み立て原資の一つである「ふるさと納税」が増加していることなどによって残高が増加しているよ。

## ◇ 普通会計基金残高の推移



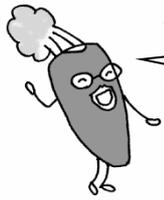
## ◇ 道内8市 一人当たり基金残高比較



帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約8万4千円になるよ。  
 道内8市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。



# 5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、令和6年度末で約671億円あるんだ。



どんなことに使われているの？

主に施設や道路などのみんなが何年にも渡って利用できる財産になるよ。市債は、施設の耐用年数を考慮して長期の返済が許されているから、今後納めていただく税金などで平等に負担することができるよ。



## 市債を活用した主な事例

毎年の返済額や将来の負担を考慮し、経済状況や様々な政策課題へ対応するため、計画的な発行に努めています。

大空学園義務教育学校

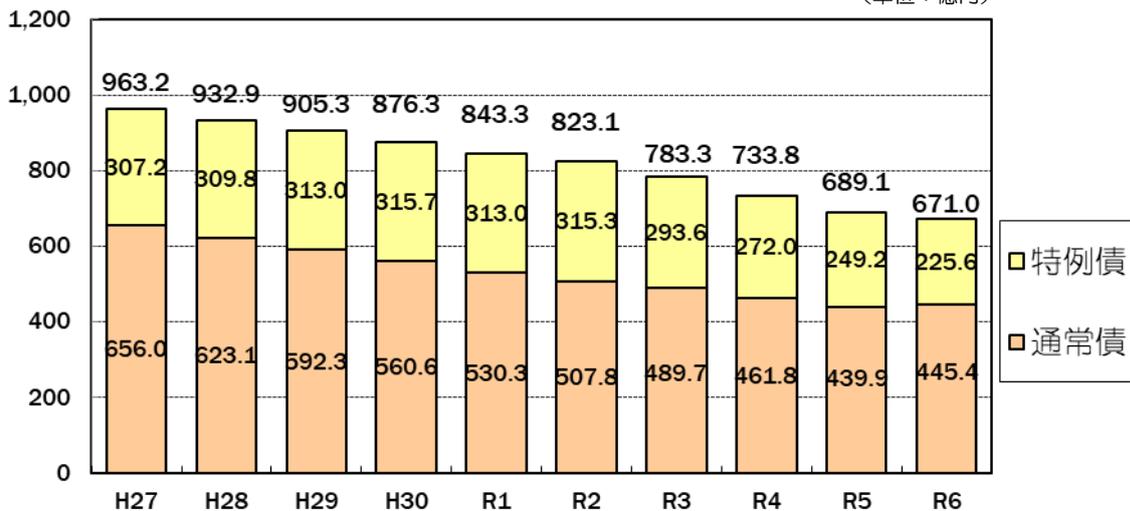


学校給食センター



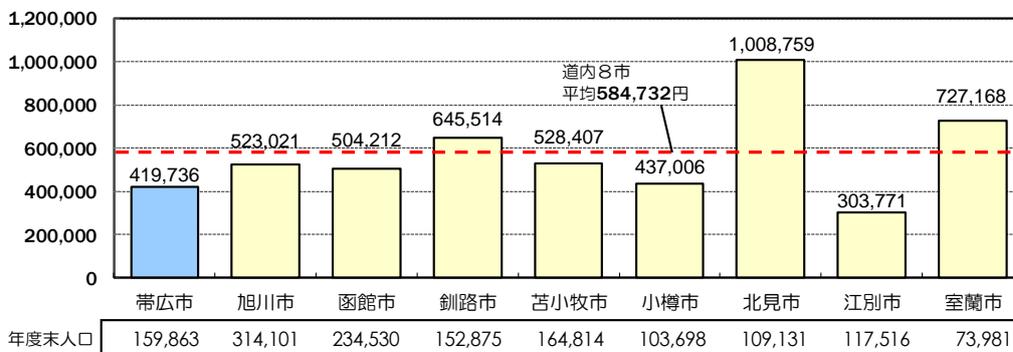
## ◇ 普通会計市債残高の推移

(単位：億円)



## ◇ 道内8市 一人当たり市債残高比較

(単位：円)



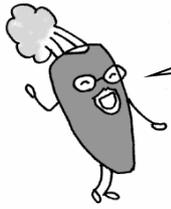
※道内8市については速報値



帯広市の借金を市民1人当たりになると約42万円で、道内8市の平均よりも少ないんだ。



## 6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

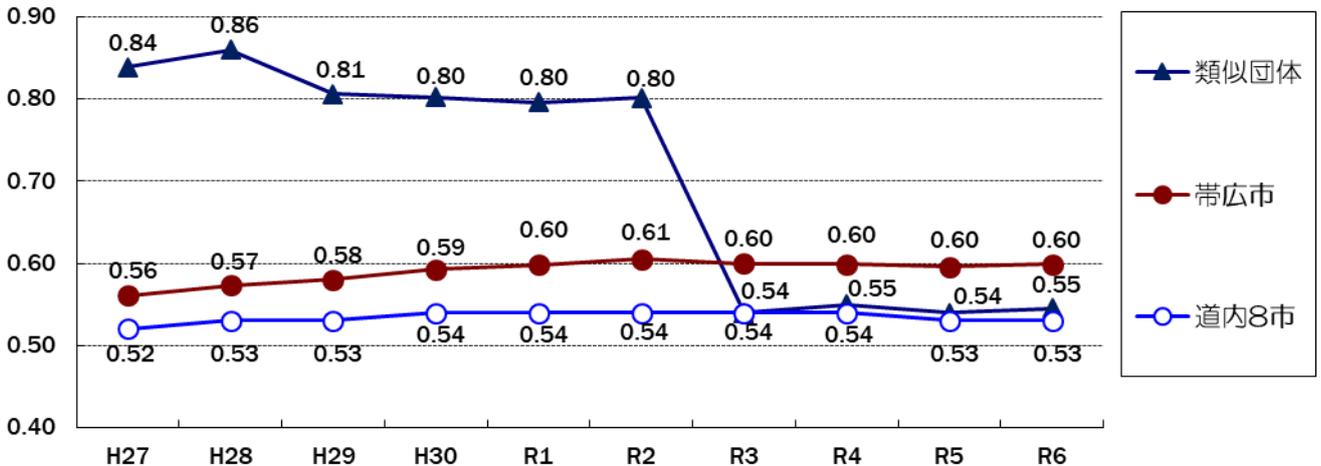
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。  
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



### 財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市や類似団体の平均を上回っています。（令和3年度より類似団体の構成が見直されています。）



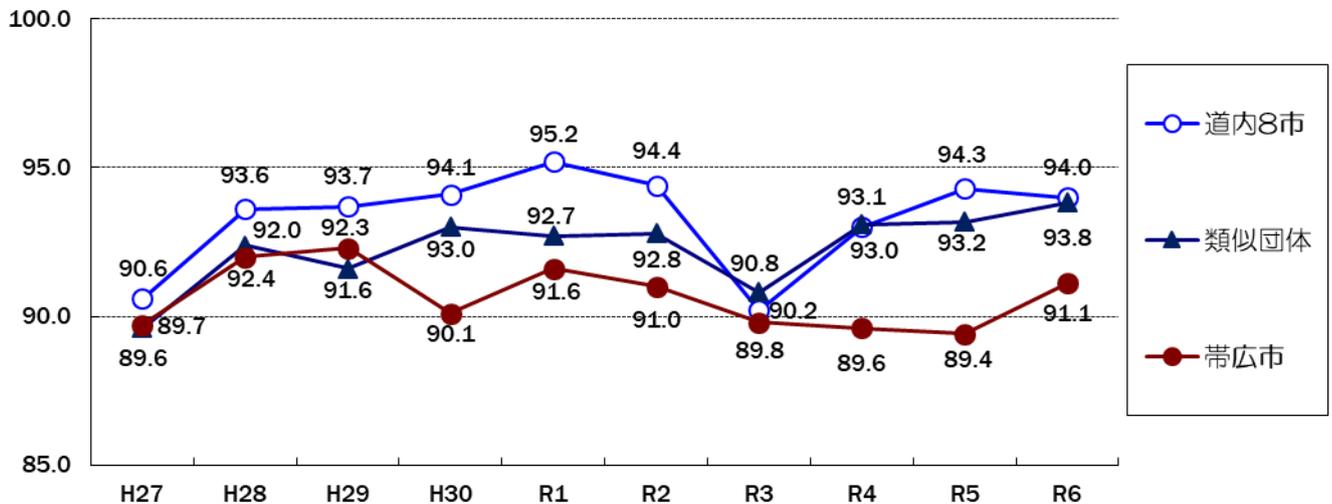
※道内8市、類似団体の令和6年度の比率については速報値



### 経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、令和元年度から継続して微減傾向にありましたが、令和6年度は前年比で増加しており、人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定等による人件費の増加等が要因となっています。

(単位：%)



※道内8市、類似団体の令和6年度の比率については速報値

# 7 健全化判断比率



他に財政状況を示す指標はないの？

市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられているんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



## ◇健全化判断比率（令和6年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率
帯広市	— (△2.99)	— (△15.00)	8.2	10.3
早期健全化基準 (イエローカード)	11.38	16.38	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

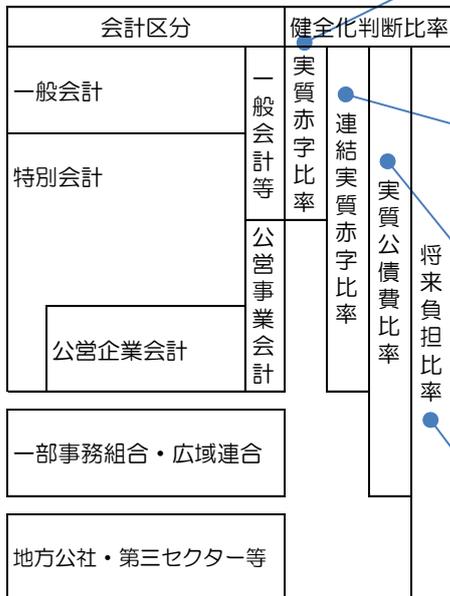
健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示としています）。

## ◇健全化判断比率の算定対象範囲



### 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

### 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

### 将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。他都市と比べ、実質公債費比率が高くなっているので、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

## 健全化判断比率

※令和6年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△1.71)	- (△3.80)	9.1	84.2
函館市	- (△2.67)	- (△18.54)	5.0	38.2
釧路市	- (△0.35)	- (△25.03)	10.3	38.5
苫小牧市	- (△3.20)	- (△14.28)	8.5	79.1
小樽市	- (△0.62)	- (△13.78)	3.6	26.6
北見市	- (△1.12)	- (△12.20)	12.5	153.5
江別市	- (△4.90)	- (△14.83)	4.4	-
室蘭市	- (△5.12)	- (△11.12)	10.1	58.2
8市平均	- (△2.46)	- (△14.20)	7.9	59.8
類似団体	- (△2.72)	- (△15.59)	7.1	19.8
帯広市	- (△2.99)	- (△15.00)	8.2	10.3

全道市町村	-	-	7.1	15.7
全国市町村	-	-	5.6	6.3

※道内8市、類似団体は速報値

※全道・全国市町村は令和5年度決算値

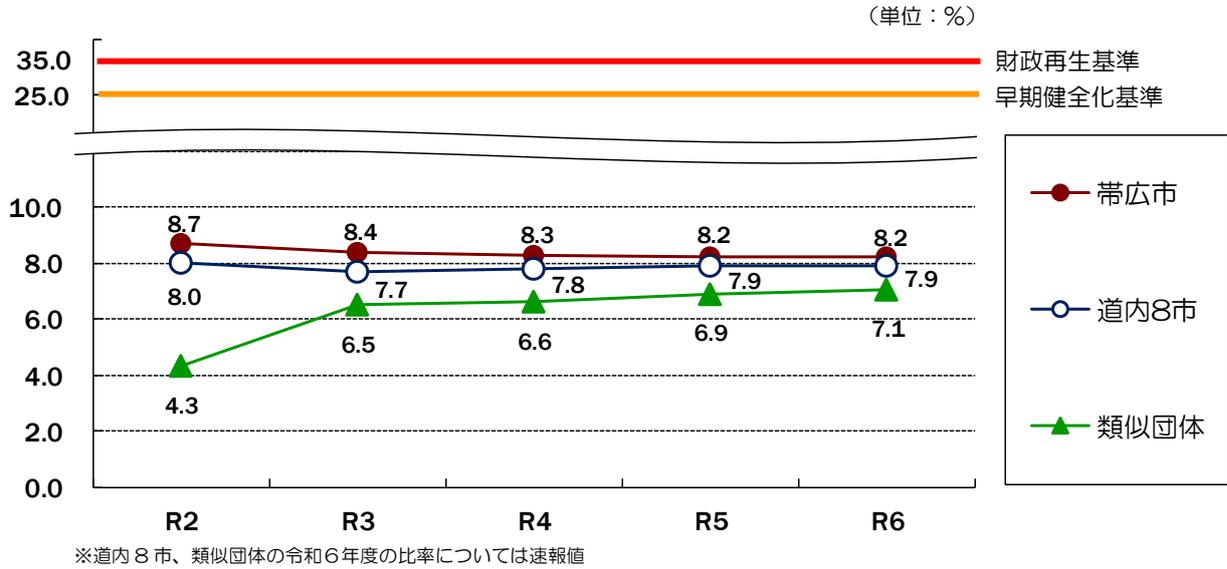


借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済していて、その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、低下傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

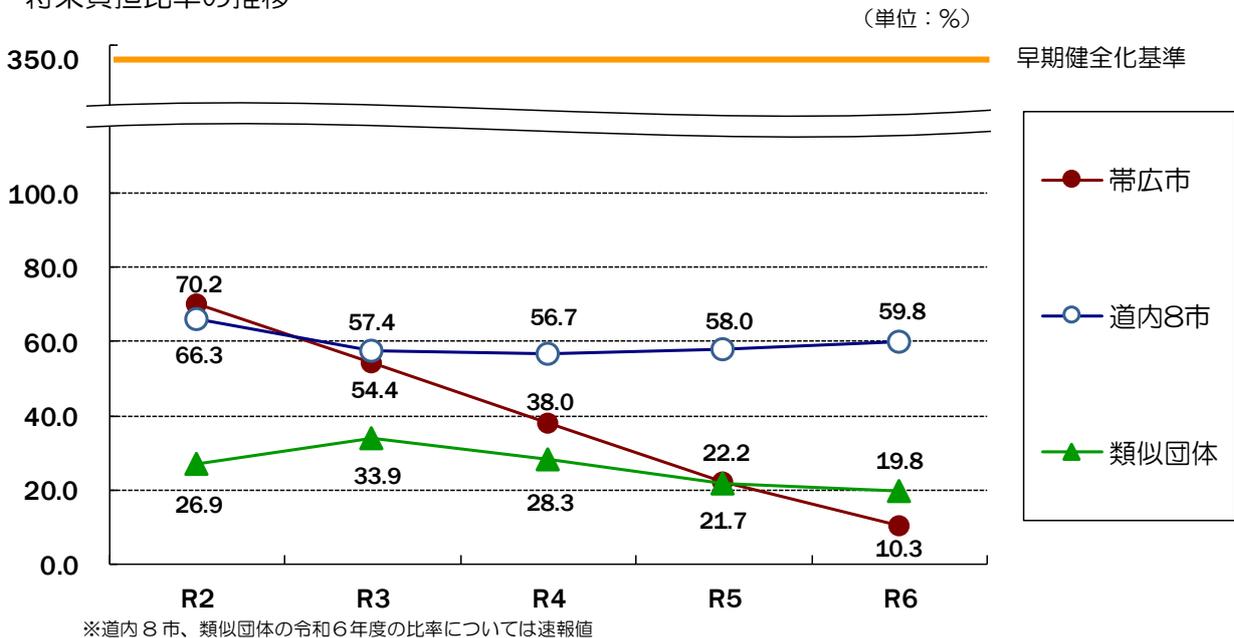


借金は増えていないの？

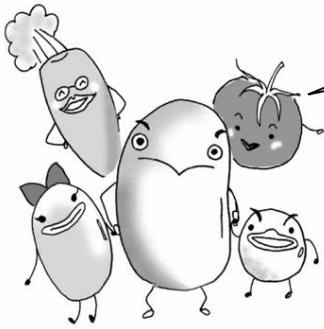
10 ページにあるように、市税などで返済する借金は減少傾向にあるよ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）も低下傾向にあるよ。



◇ 将来負担比率の推移



# 8 ま と め

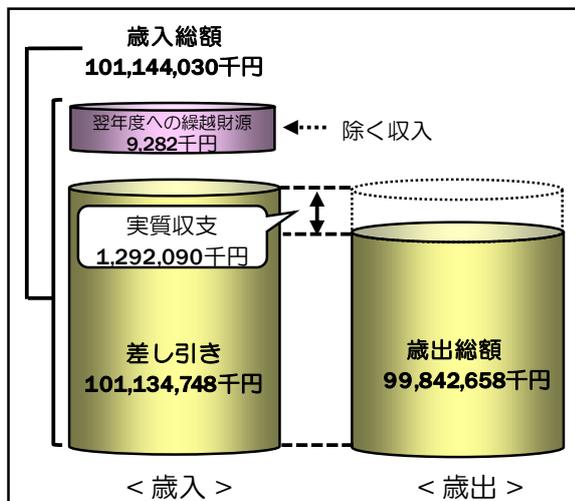


令和6年度は黒字だったの？

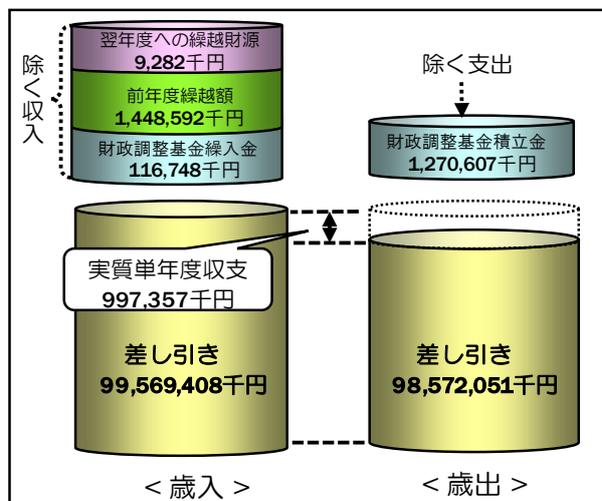
2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、令和6年度は12億9,209万円の黒字（実質収支）になったよ。また、貯金（財政調整基金）の積立や前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は9億9,736万円の黒字（実質単年度収支）になったんだ。



## ◇実質収支



## ◇実質単年度収支



## 全体として・・・

令和6年度決算は、実質収支が12億9,209万円の黒字、実質単年度収支は9億9,736万円の黒字となりました。経常収支比率は91.1%と前年度より増加しており、人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定等による人件費の増加等が要因となっています。

健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえます。市税などで返済する借金が着実に減少してきており、将来負担比率は10.3%と前年度より改善しました。

しかし、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は90%前後で推移しており、財政の弾力性は依然として低い状況にあります。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

そして、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策の推進に取り組み、将来を見据えたまちづくりを進めていきます。

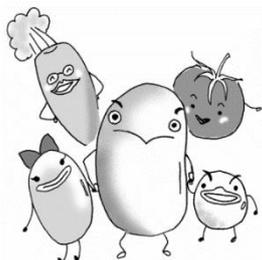


フードバレーとかち



## 令和6年度の主な事業の内容

帯広市が令和6年度に行った主な事業について、  
第七期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。





※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

## I ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
ひきこもり支援事業		8,933	・社会福祉士等によるひきこもり当事者やその家族等に対する伴走支援を実施
家計改善支援事業		1,129	・生活困窮者への家計に関する相談支援の充実
介護給付・地域生活支援事業	○	12,533	・児童発達支援及び放課後等デイサービスの1ヶ月当たりの利用日数の上限を拡充
障害者日常生活用具給付事業	○	2,116	・停電時における電気式医療機器の電源確保のため、非常用電源装置を支給対象に追加
帯広ファミリーサポートセンター事業	○	837	・ひとり親世帯等が安心して子育てに取り組めるよう利用料金の一部を支援
私立保育所改築事業		179,488	・老朽化したひばり保育園の改築費の一部を支援
保育ICTシステム導入事業		25,577	・公立保育所に保育ICTシステムを導入 ・私立保育所(園)等が行う保育ICTシステムの導入等を支援
認定こども園等施設給付事業	○	88,853	・新たに私学助成幼稚園から施設型給付幼稚園に移行する帯広わかば幼稚園に対して給付を実施
児童手当支給事業	○	329,343	・所得制限を撤廃するなど児童手当の拡充
児童扶養手当支給事業	○	18,647	・所得制限を緩和するなど児童扶養手当の拡充
児童保育センター整備事業		4,009	・待機児童の解消に向け、花園児童保育センター及びつつじが丘児童保育センターのクラブ追加開設に係る整備
子ども医療費給付事業	○	140,551	・保護者の所得制限を撤廃したほか、対象を小学校から中学校修了までとし、自己負担分の全部又は一部を助成
妊婦歯科健康診査助成事業		1,898	・妊娠期における歯科健康診査費用を助成
感染症予防事業		73,504	・新型コロナウイルスワクチンの定期接種化

## II 活力とにぎわいと挑戦があるまち

事業名	拡充	事業費	事業内容
U I Jターン促進事業	○	1,500	・首都圏の大学生と地域企業との接点を生み出すための企業プログラムやスタディツアーの拡充
営農技術向上対策事業		165,006	・スマート農業の推進に必要な機械の導入経費等の一部を支援 ・環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた取り組みを支援
農業生産体制強化総合推進対策事業		517,808	・国産需要の高い作物の生産拡大や安定供給体制構築のための営農技術の導入、生産基盤の強化等のための農業機械の導入、農業支援サービスの提供に要するスマート農業機械導入等に対する支援 ・農作物の洗浄選別作業で生じる排水処理の効率化等に向けた設備の導入に対する支援

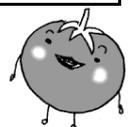




※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
消防団詰所・農業センター複合化施設整備事業		351,334	
川西第2分団詰所・上帯広農業センター複合化施設整備事業		327,244	・老朽化に伴う川西第2分団詰所と上帯広農業センターの複合化施設の建設工事等
大正第2分団詰所・愛国農業センター複合化施設整備事業		24,090	・老朽化に伴う大正第2分団詰所と愛国農業センターの複合化施設の整備に向けた実施設計及び地耐力調査等
八千代公共育成牧場整備事業		12,661	・自給飼料の増産及び質の向上のため採草地更新等を支援
多面的機能支払推進事業	○	13,308	・農業用水等の資源の保全管理及び農村環境の保全向上の取組みに対する支援
道営水利施設等保全高度化事業		236,239	・担い手の育成・支援と生産性・収益性の向上を図るため、農業基盤整備を実施
森林整備促進事業		26,225	・森林整備及び担い手確保等を支援するため、高性能林業機械の購入費に対する補助等を実施
林業専用道開設事業		19,371	・森林整備を進めるため、林業専用道を開設
事業創発拠点事業		11,945	・創業・起業等の新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強会等を行える拠点施設「LAND」の管理及び運営
フードバレーとかち構想推進事業		7,273	・乳の価値向上の推進、産業振興支援コーディネート、学びなおしを支える環境づくり事業の支援、十勝ファンの知見を活かす仕組みの構築
十勝・イノベーション・エコシステム推進事業		41,034	
フードバレーとかち人材育成事業		4,734	・帯広畜産大学と連携し、食・農畜産業分野での新製品開発や販路拡大などの実践的な講義や実習を行うことにより、地域の経済発展に寄与する人材を育成
とかち・イノベーション・プログラム		16,000	・十勝地域で新たな事業創発・起業を目指す人材が、新事業の構想を練り上げるプログラムの実施
十勝ドリームマップ会議		5,300	・事業創発のモチベーションの向上と、新たな人脈形成につなげるため、十勝の起業家人材とイノベーターによる交流イベントを開催
総合コーディネート機能整備事業		15,000	・とかち財団に起業希望者の総合的なワンストップ窓口となるコーディネーターを配置
観光客誘致宣伝推進事業		13,178	・とかち帯広空港への国際定期便就航に向けたチャーター便の運行支援や需要創出のためのプロモーション等の実施
アドベンチャーツーリズム推進事業		2,445	
広域観光周遊促進事業 (十勝地域連携事業)		1,445	・十勝管内自治体と連携し、アドベンチャートラベル推進に向けたツアーを造成
受入体制整備事業		1,000	・アドベンチャートラベル推進に向けた受入体制の整備
サイクルツーリズム推進事業		2,794	・サイクルツーリズム推進に向けたイベントやPR広告を実施
観光開発推進事業		82,000	・インバウンド旅行者の誘客推進のため、十勝の食体験及び農体験、絶景体験のコンテンツ化によるオーダーメイドツアーやアイヌ古式舞踊の高付加価値プログラム等を造成
空港整備事業		852,489	・誘導路及び灯火の改良工事や空港施設更新投資など





※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

### Ⅲ ともに学び、輝く人を育むまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
部活動指導員配置事業		973	・教職員の負担軽減等を目的に、部活動指導員を配置
帯広市こども学校応援基金の創設		417,775	・教育振興基金とこども学校応援地域基金を統合し、学校教育の振興に資する施策に幅広く活用することを目的とした新たな基金を設置
不登校生徒等の早期発見・早期支援事業		650	・生徒のメンタルヘルスの悪化等の早期発見、積極的支援につなげるため、こころの健康観察アプリを試行導入
学校施設長寿命化改修事業		356,265	
大空地区義務教育学校整備事業		135,693	・旧大空小学校校舎・体育館等の解体
南町中学校整備事業		89,100	・生徒数の増加や施設の老朽化に対応した南町中学校の改修及び増築に係る実施設計
個別改修事業		131,472	・劣化状況に対応した学校の設備等の改修・更新
義務教育施設等整備事業		2,027,677	
体育館照明更新事業		38,885	・体育館照明のLED化（15校）
ボイラー改修事業		41,635	・老朽化したボイラーの改修（柏小）
学校施設空調整備事業		1,915,422	・健康で安全な教育環境の確保のため全小学校及び義務教育学校の普通教室等にエアコンを設置
煙突用断熱材除去事業		31,735	・煙突用断熱材の石綿対策工事（南商業高校）
とちプラザ施設整備事業		100,617	
外壁改修事業		71,500	・外壁タイルの劣化に伴う改修を実施
中央監視装置更新事業		29,117	・老朽化した中央監視装置の更新
文化施設整備事業		65,301	
文化施設管理運営事業		10,301	・市民文化ホール代替駐車場の確保及び主催者駐車場の整備
文化ホール大ホール調光操作卓更新		55,000	・経年劣化に伴う、大ホールの調光操作卓の更新
児童会館60周年記念事業		16,305	・記念セレモニーの開催やバルコニー遊び場の整備等、開館60周年記念事業の実施
児童会館施設整備事業		6,888	
照明器具LED化事業		4,798	・部品等の入手が困難になっている蛍光灯照明のLED化
トイレ洋式化事業		2,090	・和式便器を洋式便器に改修
岩内自然の村施設解体事業		10,725	・旧岩内自然の村の施設解体に向けた実施設計



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
動物園魅力アップ事業		502,715	
東側こども広場整備事業		4,466	・乳幼児連れ親子に配慮した休憩施設として、東側こども広場を整備するための実施設計及び地耐力調査等
園路整備事業		16,016	・入園者が安全かつ快適に過ごすことができるよう園路を整備
キリン舎整備事業		482,233	・老朽化等に伴うキリン舎の整備
2024フードパレーとかちマラソン開催事業		20,195	・スポーツ機会の提供と多様な交流を促進するため、マラソン大会を開催
総合型地域スポーツクラブ育成事業	○	200	・新規スポーツクラブ立ち上げに対する運営費を補助

#### IV 安全・安心で快適に暮らせるまち

事業名	拡充	事業費	事業内容
防犯灯整備支援事業	○	4,912	・防犯灯設置状況整理のためのデータ作成等
地域防災強化事業		175,654	
地域防災無線更新事業		12,100	・デジタル防災無線の更新のための実施設計
指定避難所環境整備事業		153,670	・非常用発電機の整備工事（13か所）及び実施設計（13か所）
備蓄資材整備事業		9,884	・災害用備蓄品の更新及び購入
新エネルギー導入促進事業	○	830	・補助対象にV2H充放電設備等を追加
新中間処理施設整備費分担金		145,603	・新たな一般廃棄物の中間処理施設を整備（実施主体：十勝圏複合事務組合）
帯広市廃棄物処理施設整備基金の創設		2,434,010	・廃棄物処理施設整備に要する費用の積み立てを目的とした基金の設置
除雪機械整備事業		72,143	・除雪トラック及び除雪ドーザの更新
帯広少年院跡地土地利用調査事業		9,355	・緑ヶ丘公園エリアの魅力向上と土地利用の方向性を示すエリアビジョンの策定にあたって、市民や事業者のニーズ調査やワークショップ等を実施
自転車利用環境整備事業		73,145	・ナショナルサイクルルートにおいて、自転車が安全に通行できる利用環境を整備するため、路肩に矢羽根型路面標示及び自転車ピクトグラム等を設置
生活交通路線維持確保事業		166,692	・バス路線維持のための不採算路線に対する補助
中島緑地整備事業		135,885	・中島地区エコタウン整備エリアにおける緑地整備
既存公園整備事業		76,505	・園路の段差解消や多目的トイレ設置等の公園バリアフリー化 ・公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の整備
中島霊園合同納骨塚整備事業	○	4,213	・中島霊園合同納骨塚の利用増に対応するための調査及び実施設計等



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
帯広の森50周年記念事業		8,357	・帯広の森の価値や魅力を次の世代に引き継ぐための記念事業と利活用の方向性の整理を実施
帯広の森整備事業		62,097	・帯広の森の利活用のため園路等を整備
住まいの総合支援事業		28,560	・新たな住生活基本計画を踏まえた住まいの取得及び改修等に対する支援制度の見直し
公営住宅整備事業		526,580	・大空団地4街区の整備（ヒルズ2号棟建設工事、丘5号棟除却等） ・ストック総合改善（北郊・新緑・若葉団地）
消防車両整備費		52,630	・高規格救急自動車及び水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車の更新
消防水利整備事業		18,260	・帯広第七中学校敷地内の防火水槽の更新
川西第2分団詰所・上帯広農業センター複合化施設整備事業（再掲）		327,244	・老朽化に伴う川西第2分団詰所と上帯広農業センターの複合化施設の建設工事等

## V 市民主体のまちづくりと自治体経営

事業名	拡充	事業費	事業内容
大空会館移転改築事業		8,151	・大空会館を旧大空小学校跡地へ移転改築するための基本設計等
行政情報システム運営事業		148,737	・国が示す標準準拠システムへの移行に向けた機能比較分析、一部業務の移行設計等を実施
窓口サービススマート化事業	○	2,974	・マイナンバーカードを用いたオンライン申請及び電子決済の導入 ・本庁にセミセルフレジの導入
生活館整備事業		24,139	・アイヌ文化の伝承活動の充実と施設利用の利便性向上に向けた生活館の整備
移住推進事業	○	4,600	・U/Iターン促進のため、東京23区の企業にテレワークで働きながら自ら市へ移住した方に対し、移住に係る経費を補助
国内姉妹都市交流事業		1,500	・徳島市との姉妹都市締結40周年記念事業として訪問団の受入及び「阿波おどり大会」を開催
帯広市公共施設等整備保全基金の創設		3,089,381	・公共施設の老朽化に対応するための基金を設置

## 物価高騰対策（家計への支援）

事業名	拡充	事業費	事業内容
物価高騰子育て支援給付金給付事業		179,626	・子育て世帯に対して給付金を支給
価格高騰重点支援給付金給付事業		1,245,638	・住民税非課税世帯等に対して給付金を支給
定額減税補足給付金給付事業（調整給付金）		1,155,773	・令和6年度税制改正により実施された個人住民税等の定額減税について、控除しきれないと見込まれた納税義務者に給付金を支給
暖房代支援給付金給付事業		27,788	・低所得世帯に対して暖房代支援給付金を支給

令和5年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく

財務4表（普通会計）





新地方公会計制度ってなあに？

民間の企業が採用している、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計制度のことで、全国の自治体が民間企業と同じように財務書類を作成するようになったんだ。これにより、従来見えにくかった、より多くの財政情報を把握できるようになったよ。



具体的にどんなことがわかったの？

例えば、市が所有する土地や建物などの「資産」や、将来負担しなければならない「負債」などの状況がわかるようになったんだ。



## 新地方公会計制度

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。しかし、このような会計処理では「資産」や「負債」などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。そのため、民間の企業会計的な会計手法を取り入れ、これまで見えにくかった財政情報を的確に把握するため、以下の4つの財務書類を整備することとなりました。帯広市では平成20年度決算から作成しています。

財務書類	略称	内容
① 貸借対照表	(BS)	基準日時点における財政状態（資産等の残高及び内訳）を表示したもの
② 行政コスト計算書	(PL)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
③ 純資産変動計算書	(NW)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
④ 資金収支計算書	(CF)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



財務書類の作り方がどこの自治体も同じなの？

これまでは自治体によって作り方が違っていったんだ。だけど、団体間の比較ができないといった課題があったから、今は全国の自治体が「統一的な基準」で財務書類を作成しているよ。





## ① 貸借対照表 (バランスシート: BS)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表したものです。

資産は行政サービスを提供するために整備された公共施設などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分類されます。負債は将来世代が負担する金額で、翌年度に支払いを行う流動負債と、翌年度以降に支払いを行う固定負債に分類されます。純資産については、資産と負債の差額で、資産総額のうち、すでに支払いを終えた金額を表しています。

### ■貸借対照表

	(単位: 億円)		
	R3	R4	R5
<b>資産</b>	2,881.9	2,812.9	2,751.3
固定資産(公共施設など)	2,825.8	2,746.9	2,678.9
流動資産(現金預金など)	56.1	66.0	72.4
<b>負債</b>	928.8	876.0	829.3
固定負債(市債残高など)	839.4	786.5	740.8
流動負債(賞与引当金など)	89.4	89.5	88.5
<b>純資産</b>	1,953.1	1,936.9	1,922.0

### ●貸借対照表からわかること

令和5年度末の時点では、公共施設などの資産が約2,751億円あるのに対し、この財源として、将来世代が負担する負債が約829億円残っており、差引き約1,922億円がこれまでに支払いを終えた金額になります。

令和4年度末と比較すると、資産も負債も減少しています。これは、資産については減価償却により資産価値が減少しているためであり、負債については市債残高が減少しているためです。なお、資産の減少額より負債の減少額が小さいため、純資産は前年度に比べて減少しています。



## ② 行政コスト計算書 (PL)



行政コスト計算書は、ごみ処理や除雪などの市民サービスに要した費用や、減価償却費などの現金のやりとりがない費用などの1年間のトータルコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。

### ■行政コスト計算書

	(単位: 億円)		
	R3	R4	R5
<b>経常費用</b>	813.5	801.5	797.6
業務費用(人件費や物件費など)	395.9	412.4	403.3
移転費用(社会保障費や補助金など)	417.6	389.1	394.3
<b>経常収益</b>	48.9	49.1	49.0
使用料及び手数料(施設使用料など)	20.7	20.7	19.7
その他経常収益(雑入)	28.2	28.4	29.3
<b>純経常行政コスト</b>	764.6	752.4	748.6
(+) 臨時損失(災害復旧費など)	2.5	0.0	4.5
(△) 臨時収益(資産売却益など)	0.9	0.3	1.5
<b>純行政コスト</b>	766.2	752.1	751.6

### ●行政コスト計算書からわかること

令和5年度では、約798億円の経常費用と約49億円の経常収益の差引き約749億円が純経常行政コストとなります。これに災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収益を加味した約752億円が純行政コストとなります。なお、純行政コストの多くは市税や地方交付税、国・道からの補助金などで賄っています。

令和4年度と比較すると、純行政コストは概ね同水準となりました。

## 4つの財務書類(2)



### ③ 純資産変動計算書 (NW)



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を表しているほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが市税や国・道からの補助金などでどの程度賄われているかも表しています。

#### ■純資産変動計算書

	(単位：億円)		
	R3	R4	R5
期首純資産残高	1,945.9	1,953.1	1,936.9
純行政コスト(△)	△766.2	△752.1	△751.6
財源	771.2	736.1	733.1
(1) 税収等	463.6	470.8	470.3
(2) 国・道補助金	307.6	265.3	262.8
本年度差額	5.0	△16.0	△18.5
その他の変動(寄附等)	2.2	△0.2	3.6
本年度純資産変動額	7.2	△16.2	△14.9
期末純資産残高	1,953.1	1,936.9	1,922.0

#### ●純資産変動計算書からわかること

令和5年度は、純行政コストが約752億円であったのに対して、市税や国・道補助金などの財源は約733億円であったため、差引き約19億円の減少となりました。このほか、資産の所管換えなどにより無償で譲り受けた資産等を加味したところ、令和5年度末の純資産残高は前年度に比べ約15億円減の約1,922億円となりました。

令和4年度と比べると、財源が減少しており、純行政コストの全額を賄うことができていないため、純資産残高は減少しています。



### ④ 資金収支計算書 (CF)



資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

「業務活動収支」は人件費や物件費などの経常的な支出が、市税や国・道補助金などの収入でどの程度賄えているかを表しています。「投資活動収支」は公共施設の整備や貸付金などの支出に対して、国・道補助金や貸付金に係る元金収入などでどの程度賄われているかを表しています。「財務活動収支」は当該年度の市債発行や償還の状況を表しています。

#### ■資金収支計算書

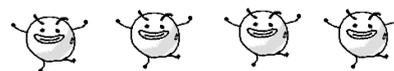
	(単位：億円)		
	R3	R4	R5
期首現金預金残高	16.8	24.8	21.9
(うち前年度繰越金)	(15.4)	(23.4)	(20.5)
当期資金収支	8.0	△2.9	△5.1
業務活動収支	78.0	76.8	72.7
投資活動収支	△29.7	△29.8	△32.8
財務活動収支	△40.2	△49.9	△45.1
歳計外現金増減額	△0.1	0.0	0.1
期末現金預金残高	24.8	21.9	16.8

#### ●資金収支計算書からわかること

令和5年度は、業務活動収支が黒字となっているものの、投資活動収支や財務活動収支の赤字が大きく、全体の収支状況としては、約5.1億円の赤字となりました。なお、この赤字額に前年度からの繰越金(約20.5億円)を足すと、令和5年度の普通会計黒字額(約15.4億円)と一致します。

令和4年度と比べると、業務活動収支や投資活動収支が悪化し、全体としては約2.2億円の悪化となりました。

# 主な指標からわかること



4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？

例えば総資産額を帯広市の人口で割り返すことで、市民一人当たりの資産額などがわかるよ。他にも主な指標をまとめてみたよ。



## ■主な指標の増減

	R3	R4	R5	対R4 増減
市民1人当たりの資産額 (BS) (資産合計÷人口)	174.6万円	171.5万円	169.4万円	△ 2.1万円
純資産比率 (BS) (純資産合計÷資産合計)	67.8%	68.9%	69.9%	1.0
※これまでに支払いを終えた資産の割合を示す指標				
市民1人当たりの負債額 (BS) (負債合計÷人口)	56.3万円	53.4万円	51.0万円	△ 2.4万円
基礎的財政収支 (CF) (プライマリーバランス) (業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支)	53.3億円	51.1億円	43.6億円	△ 7.5億円
※市債の発行と償還を除いた収支の釣り合いを示す指標				
市民1人当たりの行政コスト (PL) (純行政コスト÷人口)	46.4万円	45.9万円	46.3万円	0.4万円
受益者負担の割合 (PL) (経常収益÷経常費用)	6.0%	6.1%	6.1%	0.0
※行政サービスの提供に対して受益者が直接負担する割合				

※人口については各年度12月末時点の住民基本台帳人口を採用  
(R3: 165,047人、R4: 164,014人、R5: 162,460人)

### ●主な指標の推移からわかること

市民1人当たりの資産額は約2.1万円減少しています。これは、令和5年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。資産全体に対する純資産の割合である純資産比率は増加していますが、これは将来世代が負担する負債の割合が減っていることを意味しています。市民1人当たりの負債額は約2.4万円減少しており、市債残高が減っていることが要因となっています。

基礎的財政収支とは、市債の発行と償還を除いた自治体の「収入と支出の釣り合い」をみる指標であり、これがプラスであれば持続可能な財政運営ができています。帯広市はプラスの状態を維持しており、黒字額は約44億円となっています。市民1人当たりの行政コストは約0.4万円増加していますが、これは、行政コスト総額が前年同水準なのに対して、人口が減少したことによるものです。受益者負担の割合は前年同水準となっています。

## ■ 用語解説



### 歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



### 歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者、子育て世帯などを支援する支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



### 自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



### 三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



### 任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

## ■ 用語解説



### 地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税の一定割合を財源として、国が地方自治体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分にに応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



### 通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の以下の市債としています。

#### 《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

#### 《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

#### 《減収補てん債》

地方税の収入額が、地方交付税の算定における収入見込額を下回る場合、この減収を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

#### 《猶予特例債》

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方税の徴収猶予により生じる一時的な減収に対応するために発行する特別な市債。

#### 《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

#### 《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



### 類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて3市あります。

#### 《類似団体》

帯広市、弘前市、都城市

※類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しが行われ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成28年度に50団体から15団体へ、平成29年度に5団体へ、令和3年度に3団体へ見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります。



過去の台所事情はコチラからご覧いただけます。

**編 集 帯広市政策推進部財務室財政課**

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111  
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail [finance@city.obihiro.hokkaido.jp](mailto:finance@city.obihiro.hokkaido.jp)

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」  
へお進みください。